

# 徴兵制の覚悟あるか



憲法9条の解釈変更により集团的自衛権の行使を容認した安倍晋三内閣の閣議決定は、立憲主義と三権分立に反する「禁じ手」。だから私は自民党で唯一反対を表明した。集团的自衛権とは、同盟国が攻撃された際に戦争をすること。9条をどう読んでも、それは認

衆院議員 村上誠一郎さん (62)



むらかみ・せいいちろう  
1986年に初当選し、  
9期目。小泉純一郎内閣で  
行政改革担当相。現衆院政  
治倫理審査会長。

められない。どうしても変更される危険も生じ  
というのなら、9条を改  
正するしかない。それに、  
憲法の最終的な解釈権は  
内閣ではなく司法にある  
はずだ。

これが前例になると、  
法の安定性が覆され、法  
治国家の崩壊につなが  
る。国民主権や基本的人  
権など絶対に変えてはな  
らない理念まで恣意的に

安倍首相は「国際情勢  
の変化」を強調する。し  
かし集团的自衛権がなけ  
れば日本の安全が保たれ  
なくなる具体的な例は全  
く示されていない。安全  
保障政策とは本来、敵を  
減らし、味方を増やすこ  
とだ。安倍首相はその努  
力をせず、周辺国を刺激

するような言動が目立  
つ。アベノミクスの成功  
には日中、日韓の経済交  
流も大事なのではないだ  
ろうか。

集团的自衛権の行使を  
米国が要請すれば、日本  
は断れないだろう。テロ  
の標的になる危険性も高  
まる。自衛隊員の募集が  
困難になれば、徴兵制も  
視野に入る。その覚悟が  
政治家と国民にあるの  
か。9条に関わるような  
重要なテーマは腰を据え  
て議論し、最終的には国  
民の判断に委ねるのが民  
主主義だ。国民が十分に  
理解する前に通すという  
やり方は間違っている。

【聞き手・一條優太】  
― 随時掲載